

末近 浩太 報告（立命館大学国際関係学部・教授・計画研究（B02）代表者）

報告題 “Diffusion and Convergence of Statehood in Syria under Conflict: A Poll Survey Analysis”

末近は、計画研究 B02 が中心となって 2017 年度にシリアで実施した社会調査の結果の分析を行い、その最初の成果の国際的発信につとめた。2011 年から激しい紛争状態にあるシリアでの社会調査は実施自体が極めて困難であり、その意味で世界的にも希少なデータを用いた研究報告となった。

今回の報告の目的は、末近をはじめとする現代シリア政治を専門としてきた多くの研究者たちが定性的手法、例えば、国内政治の分析、政治史・外交史、社会運動や思想家のテキスト分析などを用いて論じてきたテーゼを、社会調査の結果分析という定量的な手法で検証することであった。報告では、このテーゼを「国家拡散説 (state diffusion thesis)」を名づけ、社会調査で収集したデータからシリアの市民の「国家観 (statehood)」がどのように構成・構造化されているのかを回帰分析を通して明らかにされた。

結果としては、今回の社会調査の対象となった市民は、現政権の主体とする現行の国家のあり方に好意的な傾向を持つことが明らかになった。しかし、その一方で、部族や宗教といった原初的なアイデンティティの度合いや紛争に介入している諸外国への評価によっては、異なる国家のあり方を構想する市民が存在しているという現実も浮き彫りにされた。これは、従来の「国家拡散説」を統計的に一定程度支持するものであると見ることができる。

今回の報告は、社会調査の結果分析という社会科学の定量的手法を用いながらも、シリアという国家およびその周辺諸国を含む「歴史的（大）シリア」や中東を対象とする地域研究の新たな可能性を示す試みでもあった。それは、まず、現行の国民国家を所与のものとする規範的な見方（方法論的ナショナリズム）に縛られることなく、それを相対化するような「国家観」の存在を証明することで、研究対象とする「地域」を包括的に捉えることの有効性・重要性をあらためて示した点に見ることができよう。しかし、より重要なのは、地域研究としての現代シリア政治研究のテーゼである「国家拡散説」を社会科学の手法で検証することで、社会科学が新たな事例やさらには逸脱事例に触れる機会を提供するだけでなく、地域研究の方法論のアップグレードにつながる契機を生み出した点である。こうした作業を繰り返していくことで、単なる 2 つの学知の協働を超えて、新たな学知としての「グローバル関係学」の学理構築へとつながっていくものと考えられる。